

# 平成25年度 瀬戸内市会計決算

平成25年度瀬戸内市会計決算とは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの瀬戸内市の収入と支出の実績のことです。

なお、瀬戸内市の平成25年度決算における普通会計（財政比較などに用いる一般行政部門に関する会計）は、一般会計のみです。

## 普通会計決算の概要

黒字、財政調整基金からの繰り入れはなし

平成25年度の市の普通会計（一般会計）の決算額は、歳入165億7,836万円に対して、歳出が159億7,071万円

た事業の財源を差し引いた4億6,191万円が実質的な黒字となりました（会計間の繰入・繰出の重複などを控除しているため、図1における一般会計の額とは異なります）。

また平成25年度は、市の貯金である財政調整基金からの繰り入れはありませんでした。

図1 会計別決算

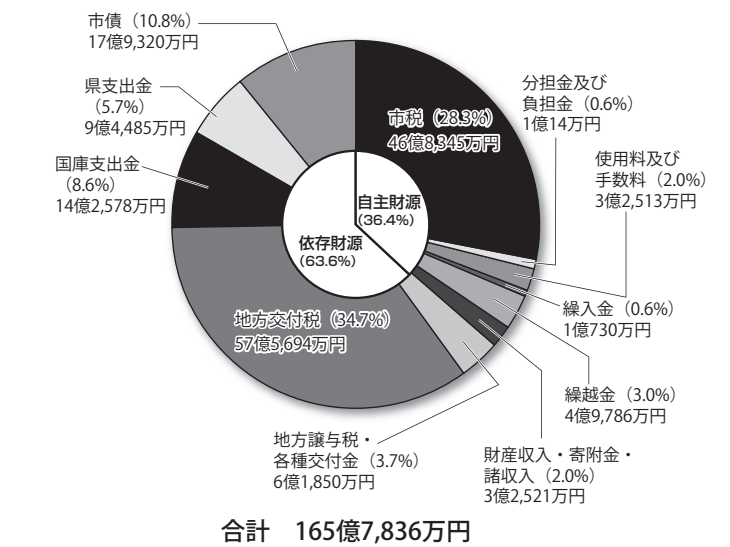
区分	歳入額 万円	歳出額 万円	差引額 万円	
一般会計	1,661,914	1,601,149	60,765	
特別会計	国民健康保険	454,165	451,100	3,065
	裳掛診療所	3,241	3,220	21
	美和診療所	2,067	2,046	21
	介護保険	379,742	370,144	9,598
	後期高齢者医療	45,168	44,935	233
	農業集落排水事業	25,228	25,178	50
	漁業集落排水事業	3,170	3,119	51
	下水道事業	135,827	134,377	1,450
	土地開発事業	17,291	6,701	10,590
	企業団地造成事業	105,839	86,651	19,188
	計（一般会計・特別会計）	2,833,652	2,728,620	105,032
事業会計	病院事業会計	115,818	122,231	△6,413
	水道事業会計	87,544	81,492	6,052
	計（事業会計）	203,362	203,723	△361

\*事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

## 歳入の内訳

市税と地方交付税が増加、全体では4・3%増加

図2 歳入



歳入全体は、前年度と比べて6億8,961万円（4・3%）増加しています。これは、市税・地方交付税の大幅な増加に加え、国庫支出金が増加したことが、主要因です。

個人市民税が1,792万円（1・2%）、法人市民税が1,792万円（1・2%）、法人市民税が1,792万円（1・2%）増加しています。

税が1億2,881万円（33・2%）、固定資産税が1億2,281万円（5・7%）増加するなどしたため、市税全体では2億8,396万円（6・5%）増加しています。

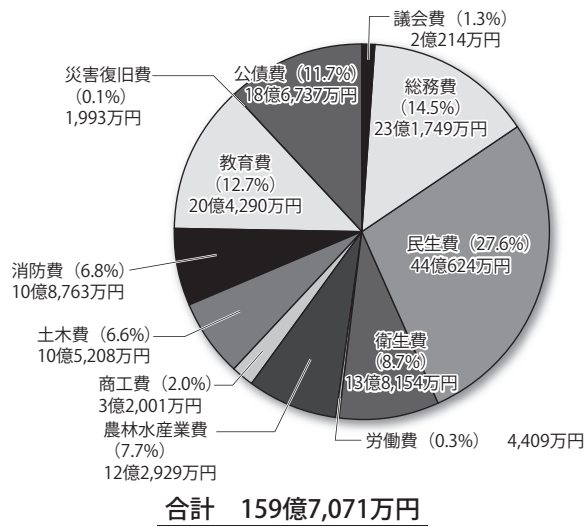
また、歳入全体の約3分の1を占める地方交付税は2億6,453万円（4・8%）増加し、臨時財政対策債は1億9,143万円（24・2%）減少しています。

市債は、消防救急無線デジタル化整備事業や学校教育施設

## 歳出の内訳

全体では3・8%増加、民生費が最も多い

図3 歳出



内訳を目的別にみると、子育て支援や高齢者医療などの経費である民生費が、全体の27・6%と最も多くなっています。

続いて地域振興や庁舎管理、防災対策などの経費である総務費が14・5%、教育施設の整備や公民館管理などの教育費が12・7%、市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための公債費が11・7%などとなっています。

財政指標

経常収支比率が改善、財政健全化判断比率などは基準をクリア

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は84・9%と1・8ポイント改善しました。

これは、人件費や内部管理

（図3、4）

要となる基準である18%を下

経費の抑制、各種補助金の見直しに加え、市制施行直後に実施した起債事業の償還が終了を迎え始めたことによる公債費の減少が、主要因です。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、資金不足額がないため、該当数値はありません。

実質公債費比率は13・7%で0・6ポイント改善しました。

平成21年から5年度連続で、市債発行に県の許可が必要となる基準である18%を下

回っています。将来負担比率は80・6%と5・7ポイント改善しました。

これらの財政健全化法に基づく4つの指標はいずれも財政の早期健全化が義務付けられる基準（早期健全化基準）をクリアしています。（図5）

詳細は、市ホームページをご覧ください。

固財政課  
☎0869-22-3605  
HP <http://www.city.setouchi.jp/data/zaisei.html>

図4 市民1人当たりの歳出額

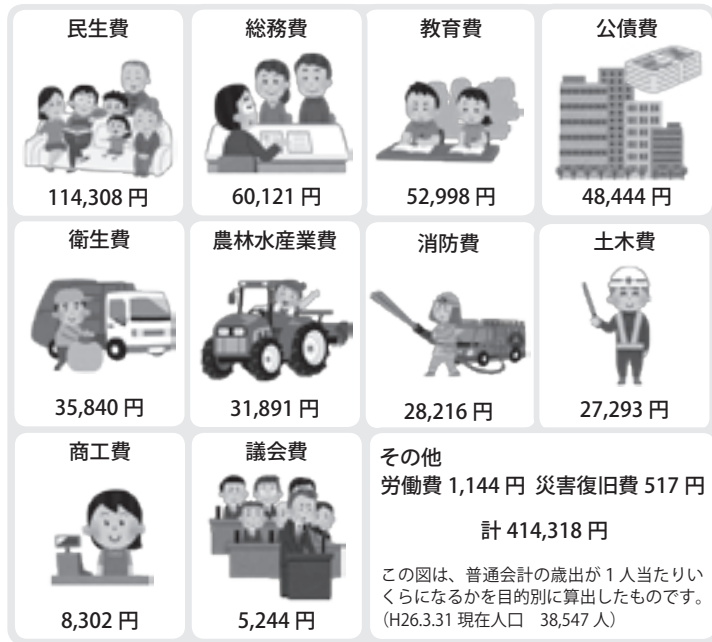


図5 財政健全化判断比率など

指標	市の比率 %	早期（経営）健全化基準 %	財政再生基準 %	
経常収支比率	84.9	—	—	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	13.19	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.19	30.00
	実質公債費比率	13.7	25.0	35.0
	将来負担比率	80.6	350.0	—
資金不足比率（公営企業会計ごと）	—	20.0	—	

※「—」の表示は該当なしを表しています。